

貸借対照表

(2019(平成31)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,440,681,345	流 動 負 債	462,664,668
現金及び預金	74,138,212	買掛金	63,077,314
受取手形	309,244,531	リース債務	552,000
売掛金	383,210,050	未払金	40,876,710
商材	3,637,968	未払連結法人税	42,612,031
材	1,357,947	未払法人税等	17,221,300
仕掛品	66,468,367	未払費用	81,492,102
前払費用	7,484,607	預り金	7,020,180
短期貸付金	592,977,711	賞与引当金	208,007,031
仮払金	2,161,952	役員賞与引当金	1,806,000
固 定 資 産	182,997,979	固 定 負 債	192,662,886
有形固定資産	(15,597,527)	リース債務	874,000
建物	50,166	退職給付引当金	188,288,886
機械装置	244,573	役員退職慰労引当金	3,500,000
工具器具備品	13,982,405	負 債 合 計	655,327,554
リース資産	1,320,383	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	(9,265,273)	株 主 資 本	968,351,770
ソフトウェア	9,004,273	資 本 金	10,000,000
電話加入権	261,000	利益剰余金	958,351,770
投資その他の資産	(158,135,179)	利益準備金	2,500,000
出資金	410,000	その他利益剰余金	955,851,770
繰延税金資産	157,583,579	別途積立金	500,000,000
敷金	141,600	繰越利益剰余金	455,851,770
資 産 合 計	1,623,679,324	純 資 産 合 計	968,351,770
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,623,679,324

個 別 注 記 表

自 2018(平成 30)年 4 月 1 日

至 2019(平成 31)年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、材料、仕掛品は個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(5) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 134,769,802 円